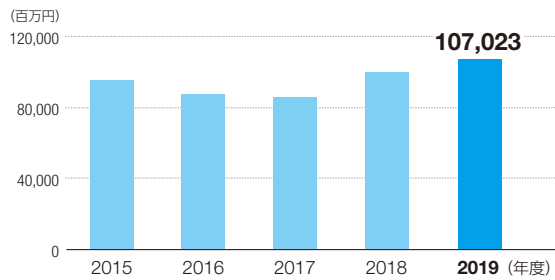


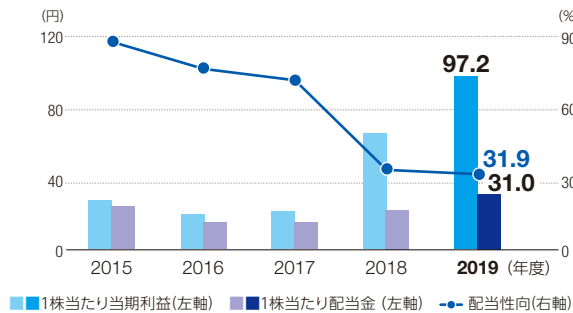
財務・非財務ハイライト

売上高



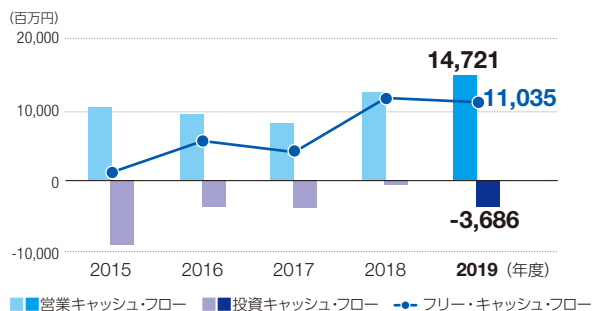
売上高は107,023百万円(前年度比7.4%増)となりました。計測事業においては、モバイル市場における5Gチップセットおよび携帯端末の開発需要が順調に推移し、特にアジアの5G開発需要が拡大しました。PQA事業においては、国内・海外とも食品市場の品質保証プロセスの改善強化、自動化、省力化に向けた設備投資需要は堅調であるものの、顧客先での製品の受入検収期間が長期化した影響等により売上高が前年同期を下回りました。

1株当たり当期利益／1株当たり配当金・配当性向



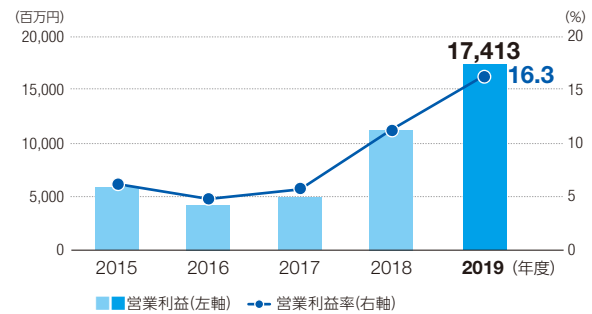
2019年度の1株当たり当期利益は97.2円(前年度比32円増)、年間配当金は31円(同9円増)、配当性向は31.9%となりました。連結当期利益の上昇に応じてDOE(親会社所有者帰属持分比率)を上げることが基本にシフト、配当性向30%以上を目標としており、期末配当および中間配当の年2回の配当を行う方針です。

キャッシュ・フローの推移



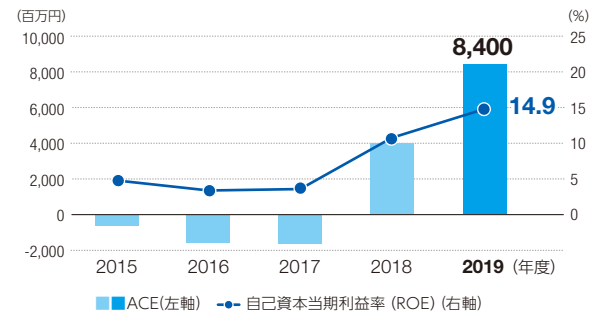
2019年度の営業キャッシュ・フローは、税引前利益ならびに減価償却費及び償却費の計上により資金が増加した一方、棚卸資産ならびに営業債権及びその他の債権の増加により資金が減少し、結果として14,721百万円のプラスとなりました。投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が主な要因となり、3,686百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは11,035百万円のプラスとなりました。

営業利益／営業利益率



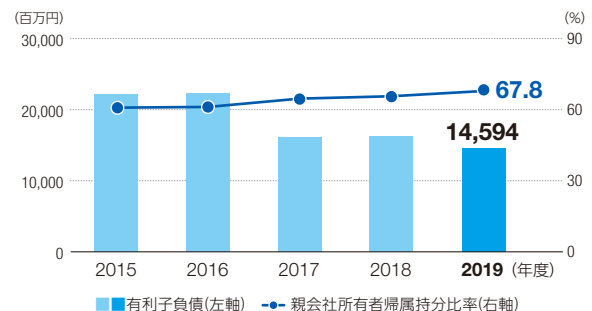
営業利益は17,413百万円(前年度比54.8%増)、営業利益率は16.3%となりました。計測事業は、収益性の高い5G開発用測定器の売上割合が増え、営業利益は15,148百万円(前年同期比60.9%増)、営業利益率は中長期のガイドラインである20%を達成しました。PQA事業は、前年同期比売上高が499百万円減少した影響で、営業利益は1,287百万円となり、前年同期比322百万円減少しました。

ACE／自己資本当期利益率(ROE)



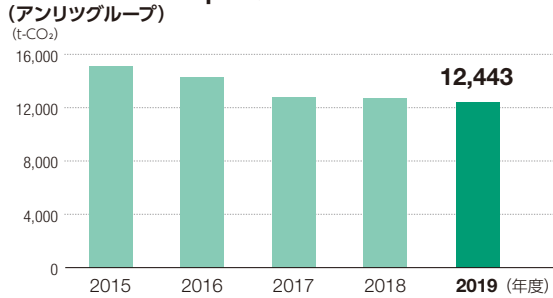
当社は、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標ACE(税引後営業利益-資本コスト)を各事業部門の業績評価の指標としています。2019年度のACEは8,400百万円(前年度比115%増)で、「GLP2020」最終年度の目標値である5,000百万円を上回りました。

有利子負債／親会社所有者帰属持分比率



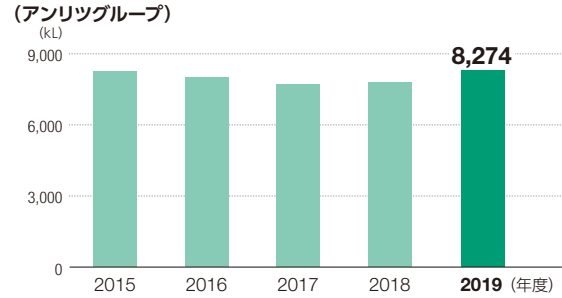
IFRS第16号の適用に伴い、当連結会計年度からリース債務の残高が増加したことにより、有利子負債が増加しました。しかし長期借入金を返済したため、有利子負債残高は14,594百万円(前期末比1,840百万円減)となりました。主に利益剰余金が増加した一方、その他の資本の構成要素が減少し、親会社所有者帰属持分比率は67.8%となりました。

CO₂排出量(Scope1,2)



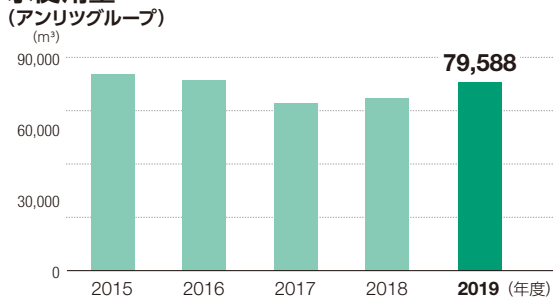
CO₂排出量(Scope1,2)の98%以上を占めるエネルギー消費量の削減に取り組み、順調に推移しています。今後も再生可能エネルギーを積極的に導入し、自家発電・自家消費に努めていきます。2030年の長期目標を策定し、SBTイニシアチブから承認を取得しました。また、2050年の長期目標も策定しました。2019年度のCO₂排出量は前年度から2.3%減少し、12,443t-CO₂となりました。

エネルギー消費量(原油換算)



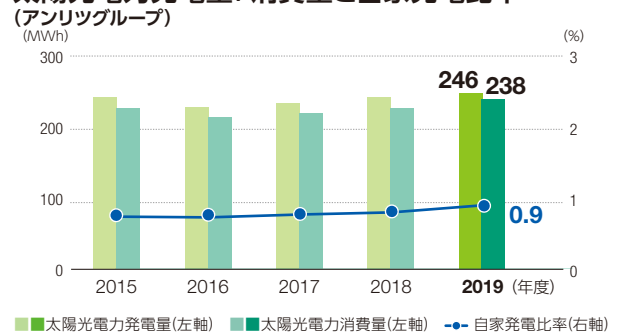
アンリツグループ全体の総エネルギー消費量(原油換算)は、2018年度比6.4%増加となりました。国内アンリツグループでも、総エネルギー消費量は2.9%増加となりましたが、空調設備の運転条件見直し、高効率の空調設備の更新などの削減施策においては、1.2%のエネルギー消費量を削減しています。

水使用量



2019年度は、アンリツグループの水使用量が、前年度比で9.4%増加しました。これは、生産量の増加に伴う時間外労働の増加のほか、Anritsu Company (米国カリフォルニア州)で、新規導入した生産プロセスでの水使用の増加、州の節水政策が緩和されたことにより、景観維持のための植栽への水やりを再開したことなどに起因します。

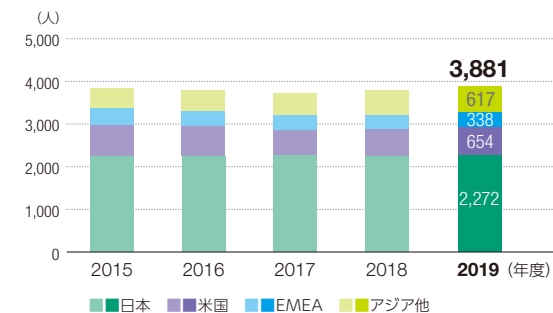
太陽光電力発電量/消費量と自家発電比率



再生可能エネルギーを重視し、2020年1月に厚木地区に57kWの太陽光発電を増設しました。当社では新たに「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」を策定し、SBT目標の達成を目指します(詳細は「ESGハイライト」をご参照ください)。2019年度の太陽光電力発電量は、前年度から2.1%増加し、246MWh(自家発電比率:0.9%)となりました。

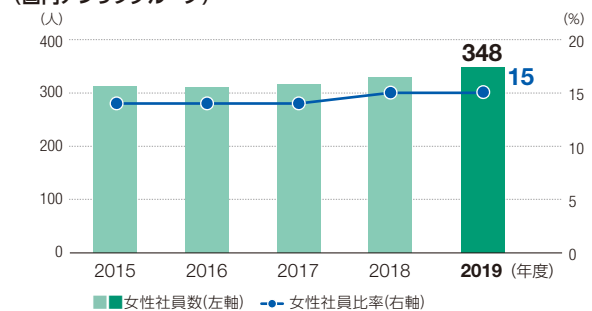
*太陽光電力消費量=太陽光電力発電量-余剰電力(電力供給会社に無償提供)
自家発電比率=太陽光電力消費量/電力消費量

地域別従業員数



日本、米州、EMEA及びアジアの各拠点における事業セグメント(計測、PQA、その他)ごとの人財リソースを適切に管理しています。人財は、「R&D」、「製造・サービス」、「セールス・マーケティング」および「スタッフ」のカテゴリで管理しており、四半期ごとに各拠点の従業員数の状況を取締役会で報告しています。2020年3月末時点で国内従業員の割合は59%、海外拠点従業員の割合は41%でした。

女性社員数と全社員に占める女性社員の比率



技術職、事務職を問わず、すべての職種で性別・ジェンダーを問わない採用を行っています。「2020年度に国内新卒採用に占める女性割合を20%以上にすることを目標に、2019年度の採用活動で女子学生に向けた広報活動などに注力した結果、2020年4月入社の新卒採用数34名のうち女性性は11名で、女性の割合は32%となりました。